

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

様式1

No. 0901017

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	C	
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	新規就農者支援事業	見直し年度	平成22年度	
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	町	関係課	3 税財管理課	
事業指標	新規就農戸数		13 農業委員会	
事業目標	2戸	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	2	関係例規・法令名	1 ⇒	
住民協働		関係個別計画名		

雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例

全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	本町の区域内において新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し、奨励金等の援助を行い、新規就農者の誘致促進を図る。 また、新たな農業の担い手の掘り起こしを行う為、北海道農業担い手育成センターが主催する就農相談会に参加し、新規就農希望者等に対して幅広い就農関連情報等の提供や就農相談活動を実施する。	(就農相談会)	(就農相談会)	(就農相談会) (新規就農者に対する援助)	(就農相談会) (新規就農者に対する援助)	(就農相談会) (新規就農者に対する援助)
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計画事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実績事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関連事項	(特定財源の詳細等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	支援事業説明会の参加	支援事業説明会の参加	新規就農者の誘致 町のホームページによる周知 (新規就農支援対策について掲載)	新規就農者の誘致 町のホームページによる周知 (新規就農支援対策について掲載)	新規就農者の誘致 町のホームページによる周知 (新規就農支援対策について掲載)
		※前年度評価結果	※前年度評価結果 B-継続/現状維持	※前年度評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※前年度評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※前年度評価結果 C-継続/内容の見直し・変更
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値		1戸		1戸
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	事業進捗状況	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆

事業名	新規就農者支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	石井弘道
		評価者 作成者 職氏名	農務係主査	宇野敏志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	新規就農者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	新規就農者	
【抱える課題やニーズは】	新規就農者の誘致確保	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新規就農者の定着	① 新規就農者数	目標年度	平成24年度
			目標値	1戸
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	担い手の確保や耕作放棄地の解消	②	実績値	0戸
			達成度	0.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	町ホームページへの掲載	町のホームページに新規就農者支援対策を掲載し、新規就農者の誘致を図る。		

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	離農跡地に新規就農者を就農させることにより、農地の荒廃等の防止が可能となり、酪農業の活性化が図られる。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	新規就農者に必要な施設及び農地等が確保されていないため、新規就農は困難な状況にある。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	新規就農者がいないため、事業費等が発生していない。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	実績はないが、新規就農者には応分の負担があり、条例に基づく助成であり公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
町のホームページによる周知を行ったが、新規就農に必要な施設や農地の確保も難しい状況にあり、新規就農に至らなかった。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
新規就農や酪農振興に向けた取り組みについて、農協や関係団体と協議を行って、本町農業の方向性を見極めた新たな展開を検討していく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止